



Market Monthly

2024年6月

アジア・マーケット・マンスリー

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

2024年5月 マーケットの振り返り

【株式】まちまち、【通貨】まちまち、【債券】概ね金利低下

【株式市場】

ベトナムや台湾などが上昇、フィリピンなどが下落

ベトナムは、**資本流入継続への期待**や、**米国がベトナムの市場経済国としての地位を検討**しているとの報道などから上昇。また、**半導体受託生産大手の好調な月次売上高**や、**電子機器受託生産企業の好決算**などを受けた**台湾**が上昇したほか、**中国における不動産支援策を好感した香港**も上昇。一方、**実質GDP成長率が市場の事前予想を下回り、通貨安圧力が強まったフィリピン**が下落し、**インドネシアも政府が経済成長率見通しを引き下げたこと**や、**経常赤字の拡大**などが嫌気された。**韓国は、大手電子機器・電気製品メーカーの株価が下落した**ほか、**電気自動車需要の減速が懸念されたこと**から**バッテリーメーカーの株価が軟調**だった。

【通貨（対米ドル）】

まちまち

米ドルが5月に緩やかに下落したことからいくつかのアジア通貨の対米ドルレートは上昇した。**資源通貨であるオーストラリアドル、マレーシアリングットの対米ドルレートは大きく上昇**した。一方、**米国の利下げを待たずに自国の利下げを模索しているフィリピンペソ**は米ドルに対して最も下落した。

【債券（国債）市場】

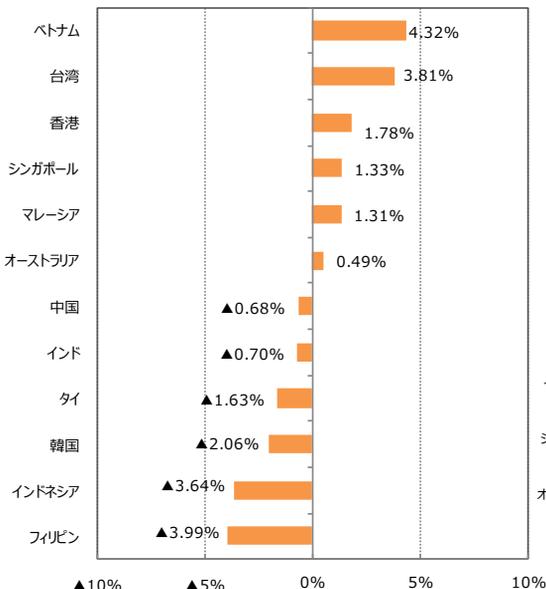
多くの国で金利低下

アジア国債利回りは一部の国を除き低下した。4月に利上げが実施された**インドネシアでは、5月には政策金利が据え置かれ、長期金利も反転低下**した。同様に政策金利が維持された**マレーシア、韓国、オーストラリア**等でも長期金利は落ち着いた動きで推移した。

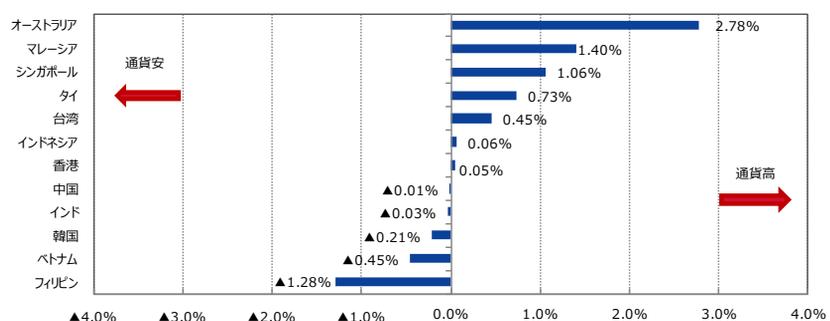
アジア：マーケット動向

2024年5月31日時点

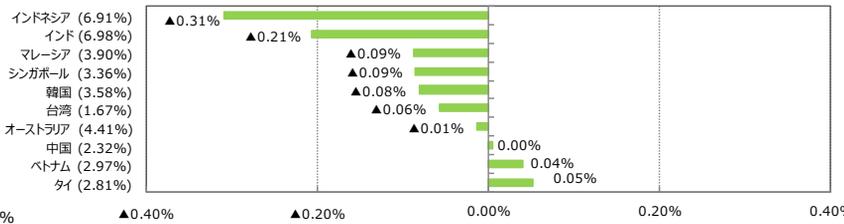
【株価指数変化率（対先月末比）】



【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



() 内5月31日の値 【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



(注1) 2024年5月31日を基準に、先月末比は2024年4月30日からの騰落率。

(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

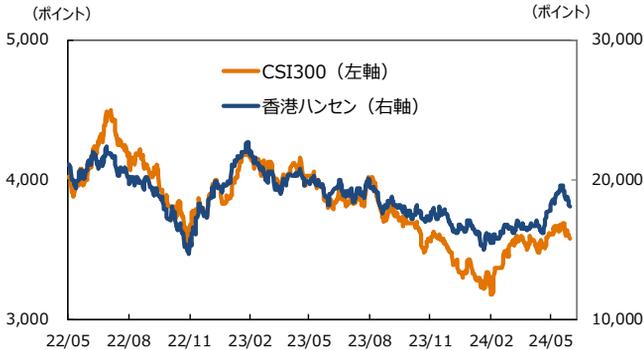
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



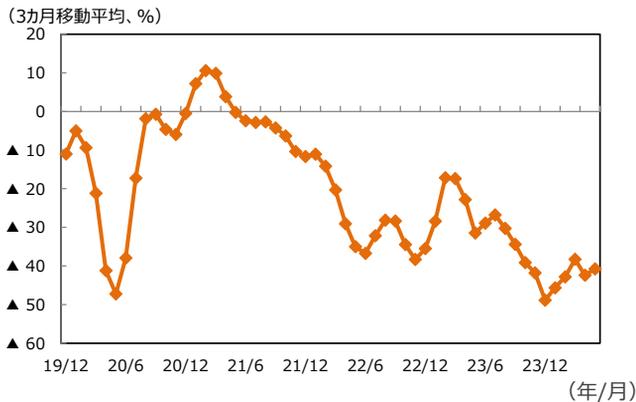
中国 <金融市場動向>

上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



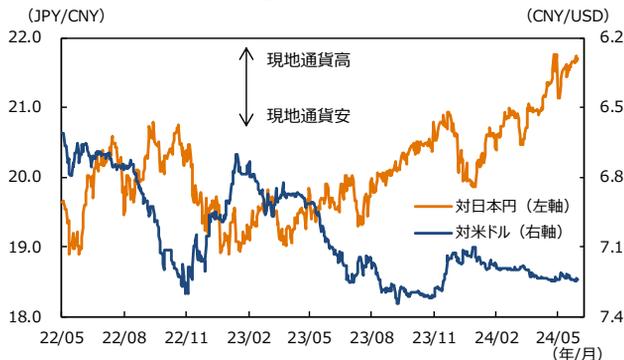
(注) データは2022年5月1日～2024年5月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

企業業績予想変化



(注) データは2019年12月～2024年5月。2024年5月は23日時点。
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2022年5月1日～2024年5月31日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式はもみあい、人民元は目先安定へ、金利はもみ合いながら低下【株式市場】

不動産政策を好感

中国各地で住宅購入規制の緩和策が発表されたほか、**中国人民銀行（中央銀行）が住宅の過剰在庫整理を目的とした資金供給**を発表したことなどを好感。月末にかけて、**地政学リスクの高まりや電子商取引に対する監督強化への警戒感**からやや軟調となるも、月を通してみると上昇。投資戦略においては、引き続き**構造的な成長分野の有力企業、政策のサポートを得ている企業、国際競争力のある企業、増配が期待される企業**に着目し、**ツーリズムや高齢化関連、環境関連や工場自動化**などが長期目線では有望視できそうだ。

【為替・債券（国債）市場】

人民元は目先安定へ

人民銀行は対米ドル基準レートを長期間ほぼ同水準で据え置いており、市場レートは取引レンジの下限近辺で安定推移している。その結果、米ドルが上昇する際には、人民元は他のアジア通貨に対して上昇しやすい。米ドル下落時には逆の事象になりやすい。米ドルが明確な下落傾向を示すことで、市場レートが基準レートに向けて上昇する余地が出てこない限り、**足元でみられる市場レートの安定傾向は続きそう**だ。

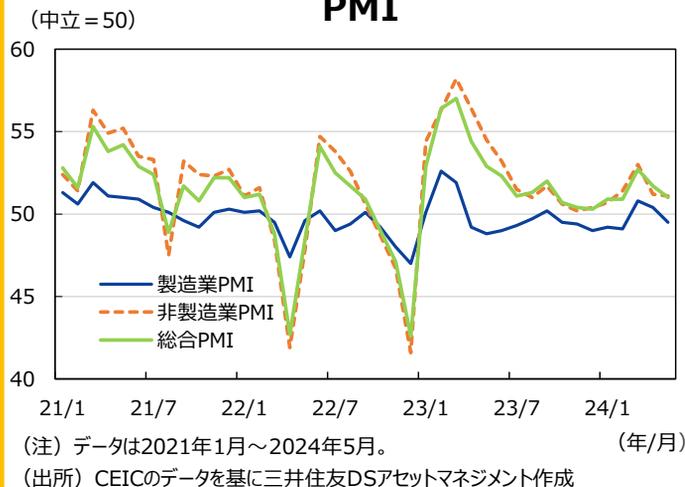
債券利回りはもみ合いながら低下する展開

中国では、低インフレの継続やマネー統計が市場予想を下回ったことで、金利は低下。また、財政部から特別国債の発行計画が発表され、市場の想定よりも発行ペースが緩やかであったことも、金利低下に寄与。その後は、政府が不動産部門に対する緩和策を打ち出しことで、センチメントが改善したことや、人民銀行による国債金利低下に対するけん制が再度入ったことで、金利には上昇圧力がかった。目先は、不動産部門に対する政策効果は限定的と判断し、**中国経済の回復の鈍さが意識されつつ、追加金融緩和への期待が維持される展開は継続すると見込み、中国国債利回りはもみ合いながら低下する展開**を予想する。

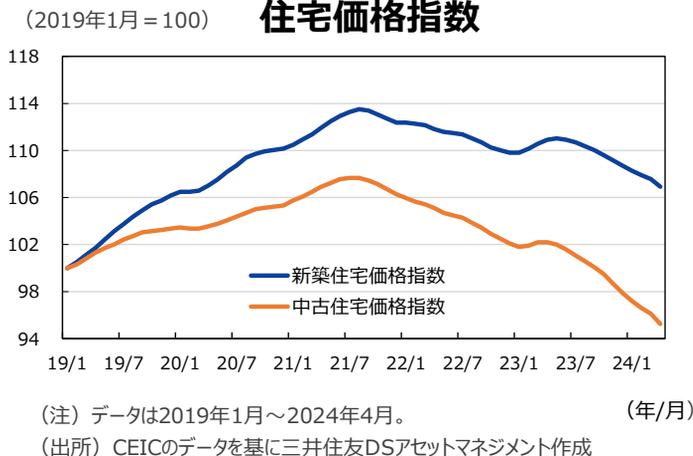


中国 <マクロ経済動向>

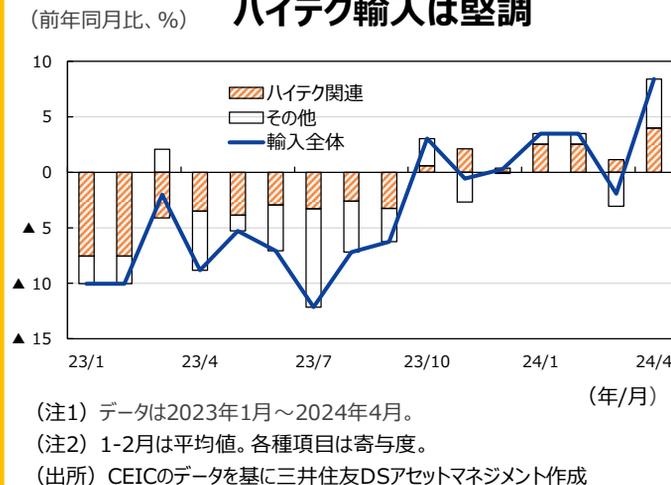
PMI



住宅価格指数



ハイテク輸入は堅調



需要不足が継続もハイテクに光明

弱い需要が続く

5月の製造業購買担当者景気指数 (PMI) は市場予想を下回り、49.5と50割れとなった。60%以上の製造業者が需要不足を主張しており、需要の代理変数である「新規受注」は49.6へ低下した。また、対象を絞った金融緩和を反映して小規模製造業PMIが46.7へ大幅に低下した。銀行はハイテクなど付加価値の高いセクターに積極的に融資を行う一方、融資の質向上のため、中小企業向け融資を抑制していると考えられる。更に、「製品価格」は2023年9月以来の50超えになったが、同時に「購買価格」は56.9へ更に上昇した。2つの項目のマイナス格差は拡大しており、利益圧迫の構図は続いているようだ。

住宅価格の下落基調が続く

国家統計局が取りまとめている70都市の新築・中古住宅価格をみると、4月も新築・中古ともに引き続き下落した。住宅価格の下落基調が長期化することによって、家計部門の資産価値が目減りし、需要不足をもたらす構図が今後も続きそうだ。

政府は5月に入って、住宅在庫の削減策を打ち出した。国有企業が人民銀行の低利融資制度を利用し、購入した住宅在庫を低所得者向け住宅に転用するという内容だ。取引リスクは国有企業、不動産デベロッパー、銀行、地方政府が負うことになっており、住宅価格を上昇傾向に反転させるパワーはなさそうだ。

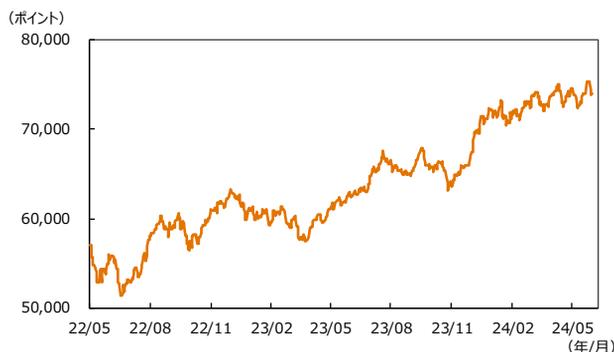
ハイテク分野に光明

4月の通関統計から、ハイテク関連の輸入が堅調であることがわかった。そのうち米国からの制裁で注目されている半導体では、1-4月に集積回路（輸入の14%シェア）、半導体製造装置（輸入の2%シェア）は前年同期比+11.9%、+75.8%と高い伸びになった。各種メディアによると、政府は5月下旬に3,440億円の第3期半導体ファンド（第1期は1,387億元、第2期は2,041億元）を設定した。主な出資者は財政部、五大銀行+郵政貯蓄銀行とみられ、官主導で独自の半導体ロジスティクスを構築する意思がありそうだ。半導体などハイテク関連の生産、投資は目先上振れしそうだ。



インド <金融市場動向>

SENSEX指数



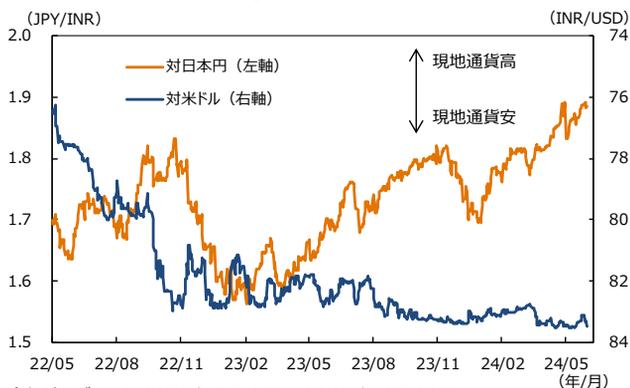
(注) データは2022年5月1日～2024年5月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10年国債利回り



(注) データは2022年5月1日～2024年5月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2022年5月1日～2024年5月31日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は底堅い動き、金利は低下余地を探る動き、ルピーは目先安定へ

【株式市場】

小幅に下落

総選挙の結果発表を控え小幅に下落。一方で、自動車大手の好決算や、MSCIの新興国指数への採用銘柄増加による資金流入期待は市場を下支え。総選挙ではモディ首相率いる与党インド人民党 (BJP) は議席を減らし、単独過半数割れとなった一方、与党連合国民民主同盟 (NDA) は過半数の議席を維持。閣僚ポストの調整や予算案などを注視も、引き続き**安定的な経済成長が期待できる**ことや、**堅調な企業業績が見込める**ことなどから相対的に底堅い値動きになると想定。

【債券 (国債) 市場】

債券利回りは緩やかに低下余地を探る展開

政策金利の据え置きが続くなか、インフレ指標安定化の期待もあって長期金利はもみ合いからやや低下基調の動きとなっている。今後も財政政策にサポートされ堅調な景気状況が継続しやすいが、24年年内の利下げ実施の可能性も意識されることで、**債券利回りはもみ合いながら緩やかに低下余地を探る展開**を想定する。

【為替市場】

ルピーは目先安定へ

米国の5月の全米供給管理協会 (ISM) 製造業景況感指数が市場予想を下回ったことなどから米国の早期利下げ期待を受けて米ドルが下落し、インドルピーの対米ドルレートには上昇余地が出ている。もっとも今後、米国の景気モメンタム・インフレ上振れを示唆する指標が発表されるならば、米国利下げ時期が後退することで米ドルが上昇し、ルピーの下落材料になりうる点には注意が必要である。一方、日本で円買い介入・利上げがあるとしても大幅な円高に転換するとは考えにくいことから、対円での下落リスクは限定的だろう。

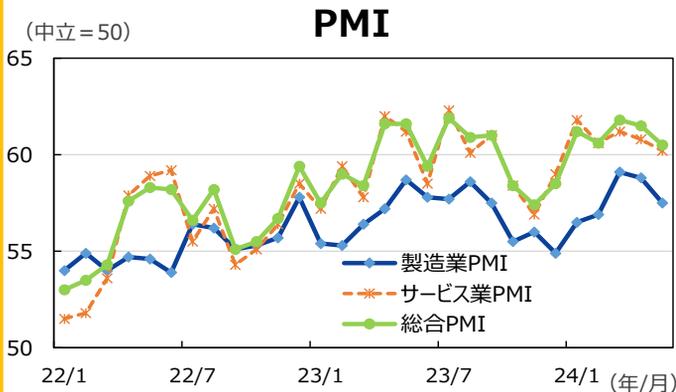


インド <マクロ経済動向・政策>

循環的な景気モメンタムは堅調

総合PMIは引き続き50超え

5月の総合PMIは60.5と、前月から低下したものの50超えとなり、景気センチメントは引き続き改善傾向を示している。製造業PMIは57.5と依然50超えであり、センチメントは好調だ。インドでは2024年4月19日から6月1日まで7回に分けて総選挙の投票が行われた。選挙活動は消費センチメントにプラスに作用したとみられる。当面、景気堅調を見込む。

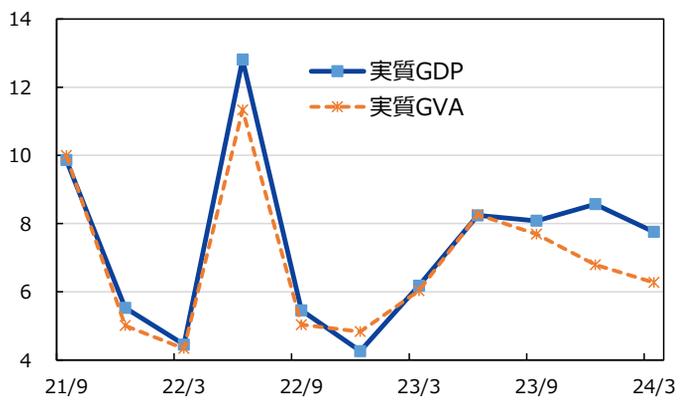


(注) データは2022年1月～2024年5月。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

1-3月期の成長率は市場予想を上回る

1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.8%と前期から鈍化したものの、市場予想を上回った。一方、供給面から見た実質粗付加価値（GVA）成長率は同+6.3%へ鈍化した。実質GDP成長率のうち、2.5%ポイントが誤差脱漏の寄与度であり、景気の実態は実質GDP成長率を下回っている可能性に留意したい。とはいえ、弊社で季節調整を施すと、実質GDP、実質GVAいずれも前期比は2023年7-9月期を底に加速傾向にあり、循環的な景気モメンタムが上向いていたと結論づけられる。

実質GDP成長率



(注1) データは2021年7-9月期～2024年1-3月期。
(注2) GVA=GDP-(間接税-補助金)。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

総選挙結果

(議席)

	2024年	2019年	増減
NDA (与党連合)	293	353	▲ 60
BJP	240	303	▲ 63
JD(U)	12	16	▲ 4
TDP	16	3	▲ 13
SHS	7	18	▲ 11
その他	18	13	▲ 5
India (野党連合)	232	129	▲ 103
INC	99	52	▲ 47
SP	37	5	▲ 32
AITC	29	22	▲ 7
DMK	22	24	▲ 2
その他	45	26	▲ 19
その他	18	61	▲ 43
定数	543	543	0

(出所) 各種報道データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

最大与党が単独過半数を逃す

4月19日から6月1日に7回に分けて行われた総選挙の結果が6月4日に一斉開票された。出口調査は最大与党BJPが単独過半数の圧勝を示唆したが、実際には単独過半数を逃した。NDAは下院で過半数を維持しているため、モディ首相は3期目の登板になる見込みであり、基本的な政策路線は継承されるだろう。一方、今回の選挙では左派の政党が議席を伸ばしており、貧困層の有権者はモディ政権の成長戦略の恩恵を必ずしも受けていなかったと推察できる。第3期モディ政権が貧困層の要請にどのように応えていくのか注目される。

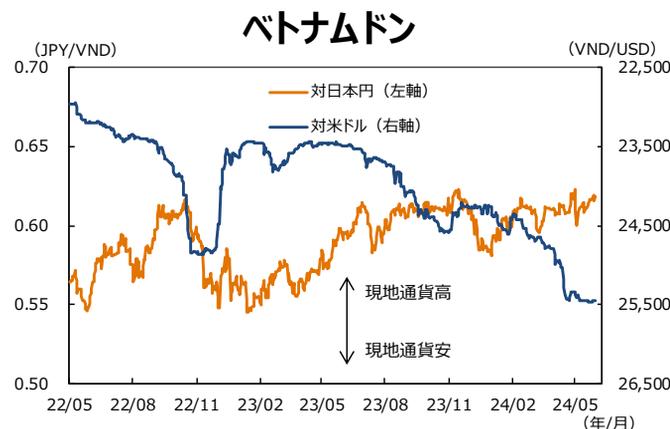


ベトナム

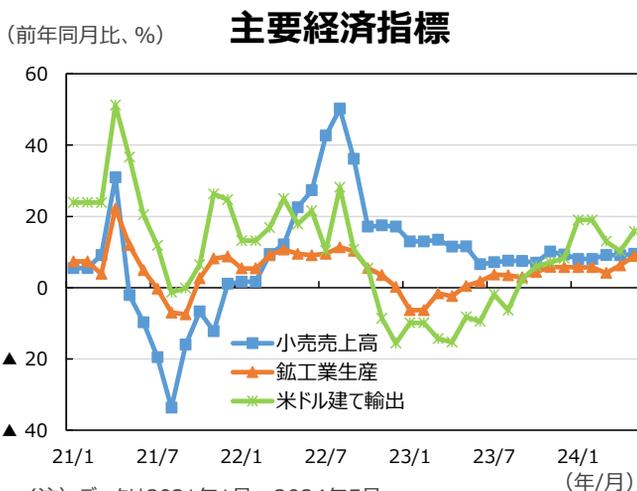
ピックアップマーケット



(注) データは2022年5月1日～2024年5月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注1) データは2022年5月1日～2024年5月31日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注) データは2021年1月～2024年5月。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は上昇へ、ドンは目先安定へ

【株式市場】

資本流入期待が市場を下支え

アジア各国の大手企業によるベトナムへの投資計画発表を受け、**資本流入継続への期待感**が高まった。また、**米国がベトナムの市場経済国としての地位を検討**していると報道されたことも好感された。海外からベトナムへの直接投資関連では、**中国のアリババがベトナムでデータセンター建設**を検討していると伝わったことや、**サムスン電子による追加投資**などが発表された。投資戦略としては、**海外企業によるベトナム進出の恩恵が期待される銘柄、若い人口構成と所得増加の後押しがある消費関連銘柄、ツーリズム関連銘柄**などを長期目線で有望視できそうだ。

【為替動向】

ドンは目先安定へ

米国の5月のISM製造業景況感指数が市場予想を下回ったことなどから米国利下げ観測が拡大しており、ドンの対米ドルレートには上昇余地がある。党序列4位の国会議長が汚職疑惑で4月下旬に辞任しており、**政治不透明感**は長期的には**ドン安要因**になりうるが、**目先は米ドル反発がなければ、ドンの対米ドルレートは安定しやすい**だろう。

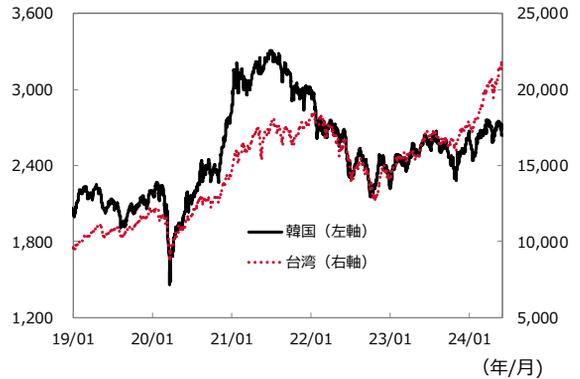
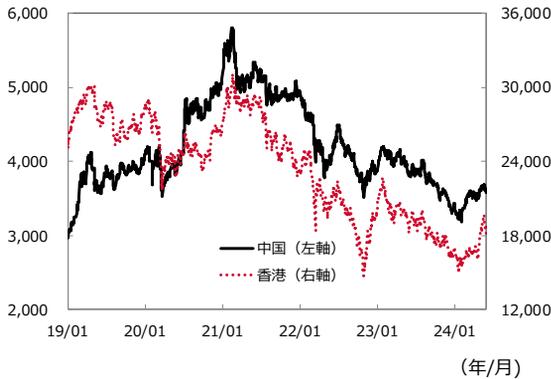
【マクロ経済動向】

生産が持ち直しへ

5月の米ドル建て輸出は前年同月比+15.8%と、4月の同+10.2%から加速した。小売売上高は4月の同+9.0%から5月に同+9.5%へ加速した。鉱工業生産は4月の同+6.3%から5月には同+8.9%へ加速した。**米ドル建て輸出・鉱工業生産の動きから実質GDP成長率は底打ちしている可能性が大きい。**

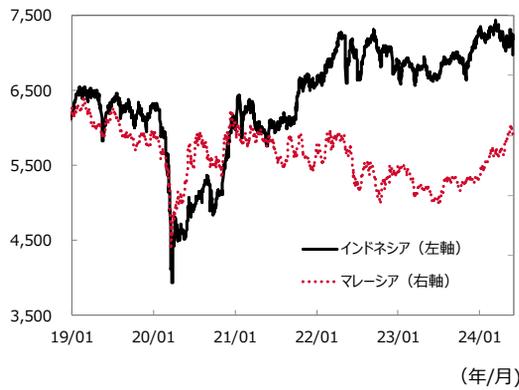
主要アジア各国・地域株価指数推移

(ポイント) **中国、香港 現地通貨建て株価指数** (ポイント) (ポイント) **韓国、台湾 現地通貨建て株価指数** (ポイント)



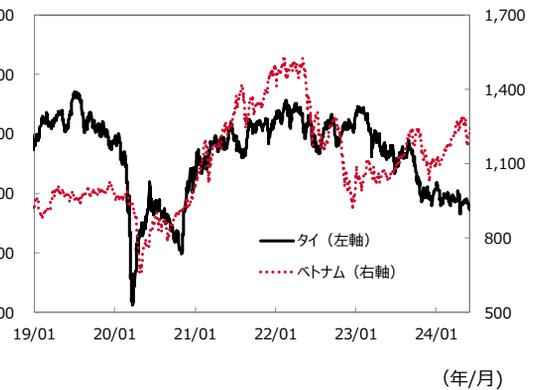
インドネシア、マレーシア

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



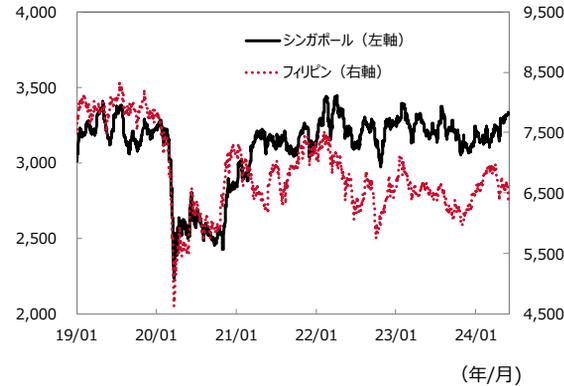
タイ、ベトナム

(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



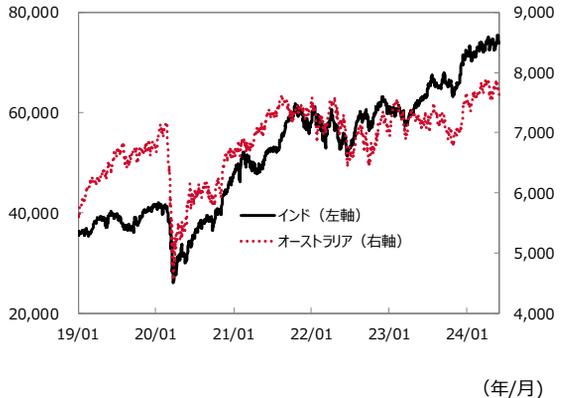
シンガポール、フィリピン

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



インド、オーストラリア

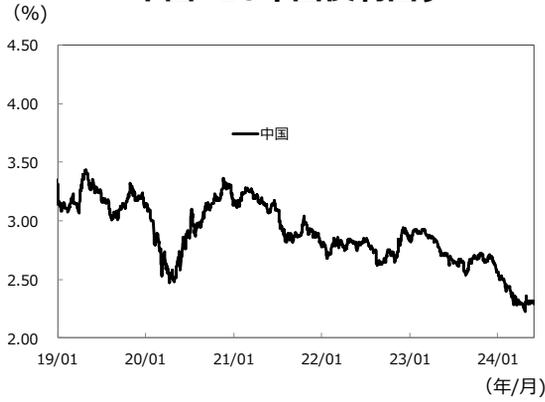
(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



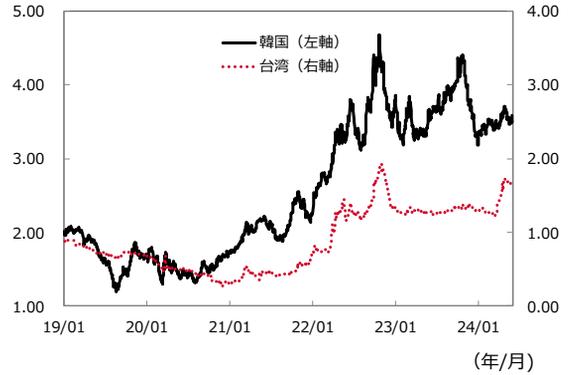
(注1) データは2019年1月1日～2024年5月31日。
 (注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

中国 10年国債利回り



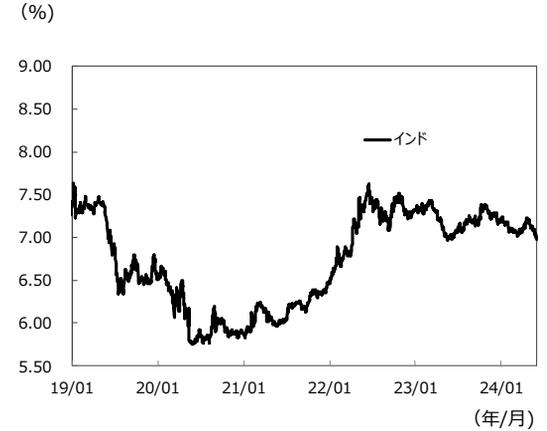
(%) 韓国、台湾 10年国債利回り (%)



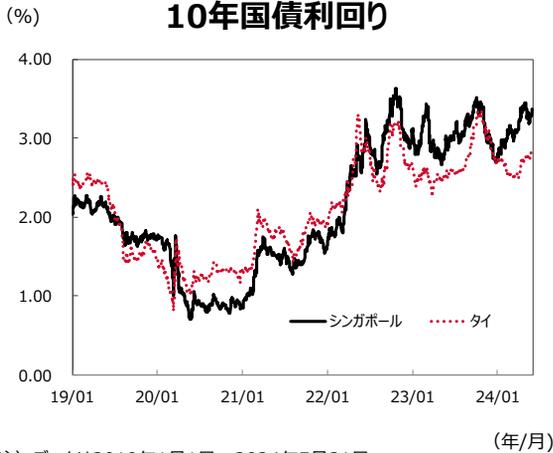
インドネシア、マレーシア 10年国債利回り



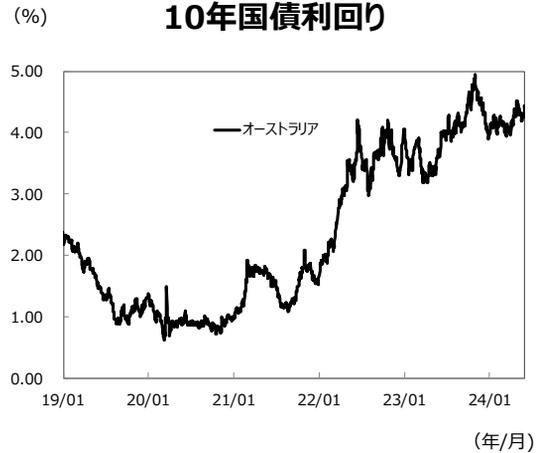
インド 10年国債利回り



シンガポール、タイ 10年国債利回り



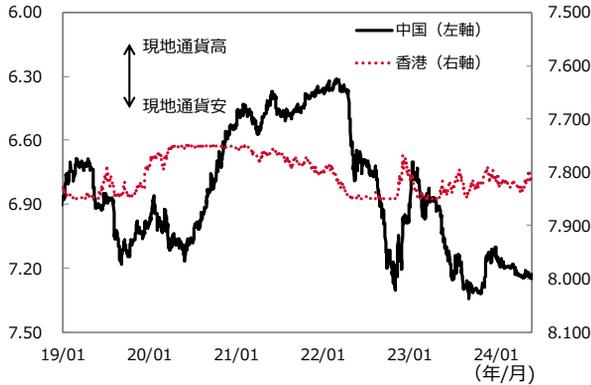
オーストラリア 10年国債利回り



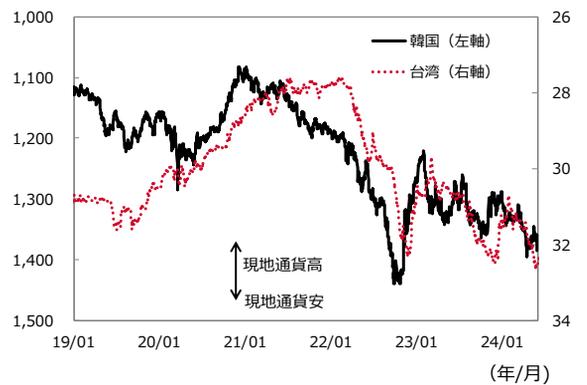
(注) データは2019年1月1日～2024年5月31日。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域為替レート (対米ドル)

(CNY/USD) **中国、香港 為替レート** (HKD/USD)

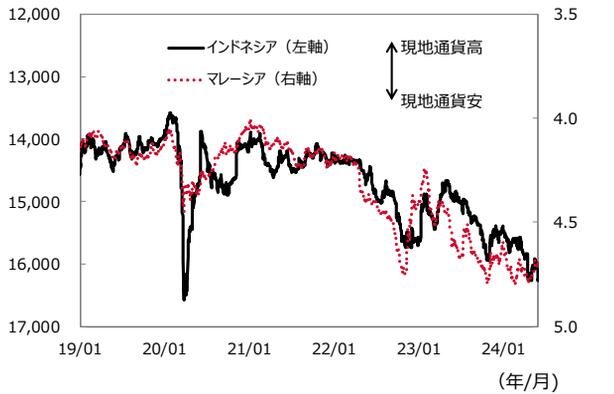


(KRW/USD) **韓国、台湾 為替レート** (TWD/USD)



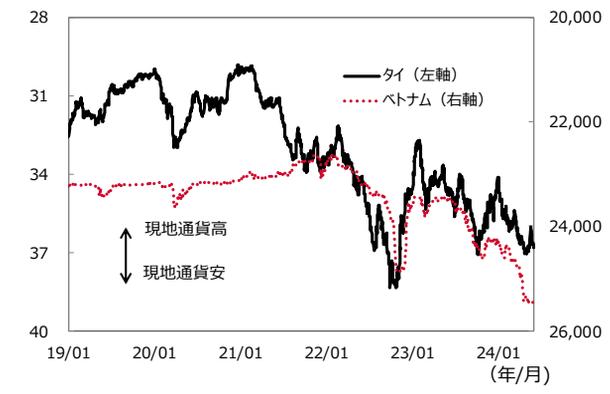
インドネシア、マレーシア 為替レート

(IDR/USD) (MYR/USD)



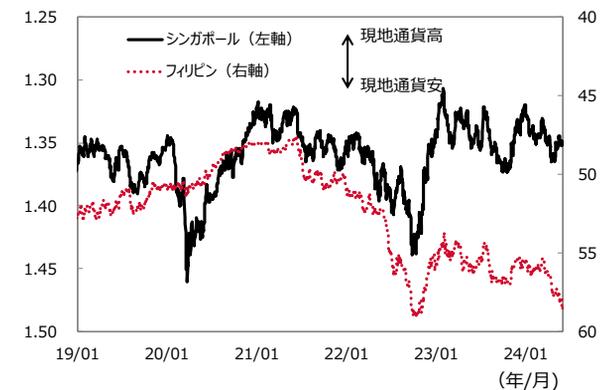
タイ、ベトナム 為替レート

(THB/USD) (VND/USD)



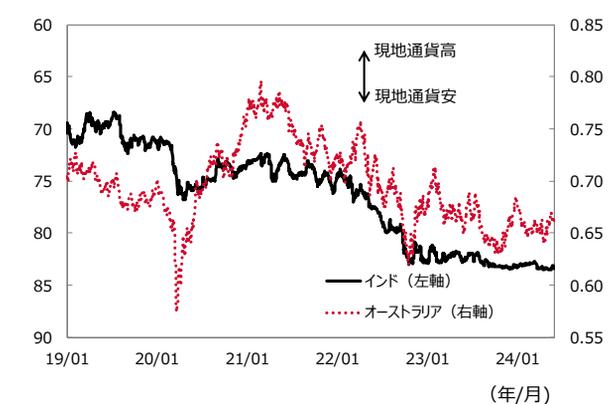
シンガポール、フィリピン 為替レート

(SGD/USD) (PHP/USD)



インド、オーストラリア 為替レート

(INR/USD) (USD/AUD)



(注1) データは2019年1月1日～2024年5月31日。
 (注2) 逆目盛 (オーストラリアを除く)。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

チーフリサーチストラテジスト
 石井康之 (いしい やすゆき)

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等
 を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

参照

- P1、P7各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、●香港：ハンセン指数、●韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、●インドネシア：ジャカルタ総合指数、
 - マレーシア：クアラルンプール総合指数、●タイ：SET指数、●ベトナム：ベトナムVN指数
 - シンガポール：シンガポールST指数、●フィリピン：フィリピン総合指数、
 - インド：SENSEX指数、●オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
 2. 業務管理体制の整備義務
- 専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置
3. 名義貸しの禁止
- 自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止
4. 禁止行為
 - ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
 - ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
 - ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること
 5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
 6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
 7. 事業報告書の提出義務
 8. 説明書類の縦覧義務
- 業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されています。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されています。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されています。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

<重要な注意事項>

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限0.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.255%（税込）
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2023年9月30日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会